

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10~12月期国民経済計算 (1次速報値、2/15)		
実質GDP	前期比+1.1% 年率換算値+4.6% (前年比▲0.4%)	10~12月期の実質GDPは、3期連続の前期比プラス。 成長率(前期比)に対する寄与度をみると、内需(+0.6%)については、エコカー減税・補助金やエコポイントなどの政策効果を受けて、自動車、テレビを中心に、個人消費(+0.7%)の寄与度が+0.4%ポイントとなり3期連続のプラス。また、企業の設備投資(+1.0%)が+0.1%ポイントと7期ぶりにプラスに転じたほか、民間在庫も+0.1%ポイントと4期ぶりのプラス。一方、民間住宅(▲3.4%)は▲0.2%ポイントとなり、4期連続のマイナス。また、公的固定資本形成(▲1.6%)は▲0.1%ポイントとなり2期連続のマイナス。 外需については、中国向けを中心とした輸出(+5.0%)の回復を受けて、純輸出の寄与度が+0.7%ポイントとなり3期連続のプラス。
名目GDP	前期比+0.2% 年率換算値+0.9% (前年比▲3.3%)	
1月百貨店売上高 (日本百貨店協会、2/18)	前年比▲5.7% (店舗調整後)	1月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、23カ月連続の前年比マイナスとなったものの、減少幅は2カ月連続で一桁台に。 依然として消費者の節約志向が持続しているものの、エコポイントなどの政策効果や昨年末の二次補正予算成立などから、景気の先行き不安が若干和らぎ、消費環境に改善の兆し。高額商品(美術・宝飾・貴金属、▲0.4%)が前年並みとなったほか、入店客数の下げ止まりがみられる店舗が増加。また、巣ごもり消費を反映して食料品(▲3.0%)や家庭用品(▲4.1%)が比較的堅調であったことや、閉店セールなどの特殊要因も売上に寄与。
12月第3次産業活動指数 (2/17)	前月比 ▲0.9% (前年比 ▲2.8%)	12月の第3次産業活動指数は、2カ月連続の前月比マイナス。 内訳をみると、機械器具や飲食料品の卸売の減少により卸売・小売(▲1.3%)、公共工事の削減による土木・建築サービスの減少により学術研究・専門技術サービス(▲4.4)、マンション分譲や土地売買の不振により不動産(▲1.1)などで低下。一方、年末であったこともあり、宿泊・飲食サービス(+2.3%)、生活関連サービス・娯楽(+1.2%)などでは上昇。 12月の全産業活動指数は、3カ月ぶりの前月比マイナス。産業別にみると、鉱工業生産(+1.9%)が上昇したものの、第3次産業(▲0.9%)、建設業(▲0.1%)、公務等(▲0.4%)で低下。
12月全産業活動指数 (2/19)	前月比 ▲0.3% (前年比 ▲1.6%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

2010 年前半は回復ペースが鈍化。理由は以下の 3 点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け、資源国向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。

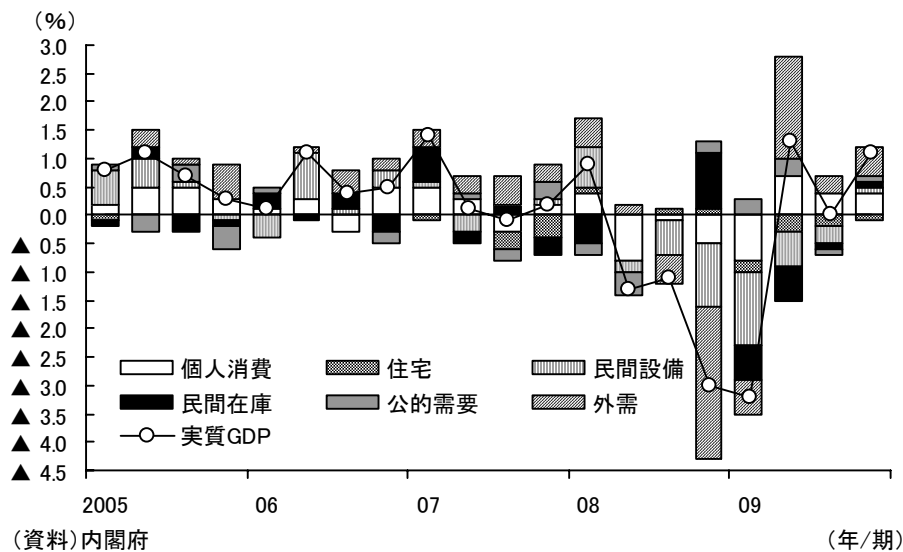
2010 年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

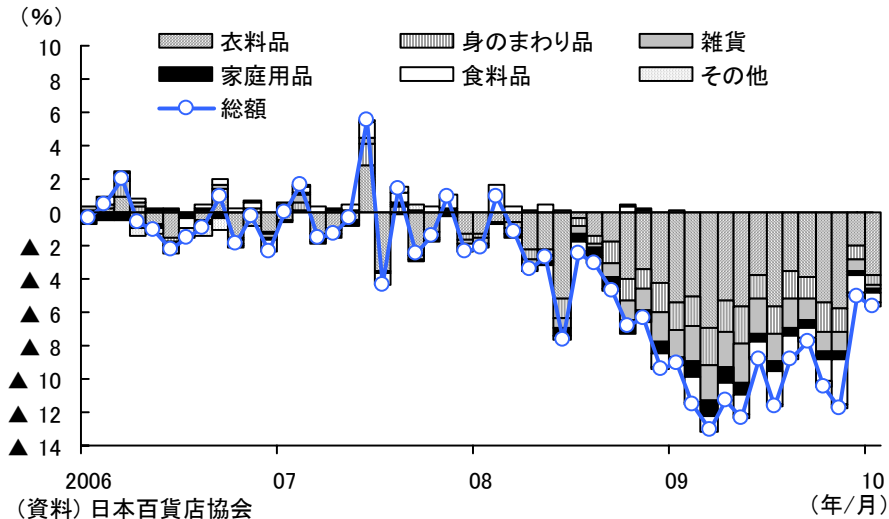
月日	指標名等	発表機関
2/22 (月)	1 月チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
2/23 (火)	金融政策決定会合議事要旨(1 月 25, 26 日分)	日本銀行
2/24 (水)	1 月貿易統計(速報) 1 月企業向けサービス価格指数	財務省 日本銀行
2/26 (金)	消費者物価指数 (1 月全国・2 月東京区部) 1 月鉱工業生産 (速報) 1 月住宅着工・建築着工・建設工事受注 1 月商業販売統計	総務省 経済産業省 国土交通省 経済産業省

<図表で見る経済指標>

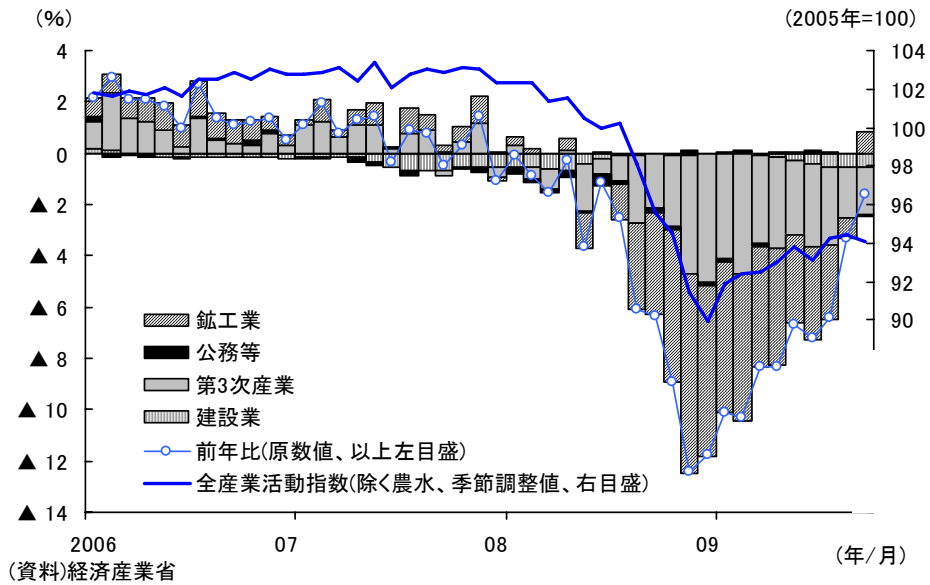
(図表 1) 実質 GDP 成長率(前期比)の部門別寄与度



(図表2)百貨店売上高の商品別寄与度(前年比)の推移



(図表3)全産業活動指数と産業別寄与度(前年比)



わが国の主要景気指標

2010/2/22

	2008年度	2009年						2010年
		2009年		2009年			2010年	
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	
鉱工業生産指数	(▲ 12.7)	< 7.4> (▲ 20.1)	< 4.5> (▲ 5.4)	< 0.5> (▲ 15.1)	< 2.2> (▲ 4.2)	< 1.9> (5.1)		
鉱工業出荷指数	(▲ 12.6)	< 8.4> (▲ 19.3)	< 5.2> (▲ 4.1)	< 1.3> (▲ 13.0)	< 0.9> (▲ 3.1)	< 1.0> (5.2)		
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 5.2)	<▲ 0.6> (▲ 12.1)	<▲ 1.2> (▲ 14.7)	<▲ 1.5> (▲ 14.4)	< 0.4> (▲ 14.4)	<▲ 0.1> (▲ 14.7)		
生産者製品在庫率指数	(21.2)	<▲ 12.4> (12.9)	<▲ 7.0> (▲ 8.8)	< 0.3> (3.1)	<▲ 3.4> (▲ 9.2)	<▲ 4.8> (▲ 18.4)		
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 14.9)	78.8 <▲ 21.9>	82.6 <▲ 5.4>	80.5 <▲ 16.5>	83.1 <▲ 4.1>	84.3 < 7.4>		
第3次産業活動指数	(▲ 2.8)	< 0.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.2> (▲ 3.6)	< 0.4> (▲ 4.7)	<▲ 0.1> (▲ 3.1)	<▲ 0.9> (▲ 2.8)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.7)	< 1.1> (▲ 7.4)	< 1.0> (▲ 3.8)	< 1.2> (▲ 6.4)	< 0.2> (▲ 3.3)	<▲ 0.3> (▲ 1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 14.1)	<▲ 0.9> (▲ 27.3)	< 0.5> (▲ 14.0)	<▲ 4.5> (▲ 21.0)	<▲ 11.3> (▲ 20.5)	< 20.1> (▲ 1.5)		
建設工事受注(民間)	(▲ 19.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(▲ 32.7)	(▲ 25.5)	(▲ 4.8)		
公共工事請負金額	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(8.3)	(0.0)	(10.3)	(▲ 3.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	103.9 (0.3)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)	76.3 (▲ 27.1)	79.2 (▲ 19.1)	81.9 (▲ 15.7)		
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 1.3)	(0.0)	(0.3)		
(実質)	(▲ 2.8)	(0.6)	(2.0)	(1.6)	(2.2)	(2.1)		
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)		
(実質)	(▲ 2.0)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.1)		
百貨店売上高	(▲ 6.8)	(▲ 9.7)	(▲ 8.8)	(▲ 10.5)	(▲ 11.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.7)	(▲ 3.6)	(▲ 6.0)	(▲ 5.2)	(▲ 8.0)	(▲ 5.0)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 11.0)	(1.4)	(19.3)	(7.8)	(24.7)	(27.3)	(24.9)	
完全失業率	4.14	5.49	5.15	5.10	5.19	5.14		
有効求人倍率	0.77	0.42	0.45	0.44	0.45	0.46		
現金給与総額(5人以上)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)		
所定外労働時間(〃)	(▲ 7.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 11.2)	(▲ 8.5)	(▲ 3.2)		
常用雇用(〃)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)		
企業倒産件数	16,146	3,782	3,529	1,261	1,132	1,136	1,063	
前年差	1,780	▲252	▲539	▲168	▲145	▲226	▲297	
M2(平残)	(2.1)	(2.8)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(2.9)	
広義流動性(平残)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(1.2)	
経常収支(兆円)	12.34	4.09	3.40	1.40	1.10	0.90		
前年差	▲12.21	▲0.11	1.64	0.42	0.48	0.74		
通関貿易収支(兆円)	▲0.73	1.08	1.72	0.81	0.37	0.55		
前年差	▲10.88	1.22	2.35	0.88	0.60	0.87		
通関輸出(兆円)	71.14	14.46	15.71	5.31	4.99	5.41		
(輸出数量)	(▲ 16.4)	(▲ 34.4)	(▲ 7.9)	(▲ 23.2)	(▲ 6.3)	(12.1)		
輸出数量	(▲ 14.3)	(▲ 24.9)	(▲ 1.2)	(▲ 13.0)	(▲ 1.5)	(14.7)		
輸出価格	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 6.4)	(▲ 11.8)	(▲ 4.8)	(▲ 2.3)		
通関輸入(兆円)	71.87	13.38	13.99	4.50	4.62	4.87		
(輸入数量)	(▲ 4.1)	(▲ 39.7)	(▲ 20.9)	(▲ 35.6)	(▲ 16.8)	(▲ 5.5)		
輸入数量	(▲ 5.7)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0)	(▲ 11.7)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)		
輸入価格	(0.5)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 27.0)	(▲ 15.0)	(▲ 4.8)		
資本収支(兆円)	▲17.43	▲2.81	▲1.81	▲0.06	▲1.18	▲0.58		
前年差	0.49	0.36	2.32	0.73	1.03	0.56		
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 0.1)	<▲ 0.4> (▲ 3.4)	<▲ 0.3> (▲ 2.0)	< 0.0> (▲ 2.3)	<▲ 0.2> (▲ 2.2)	< 0.0> (▲ 1.5)		

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.2	▲7.4	1.1
2009/1~3	▲3.2	▲1.8	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.4	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.8	▲5.3	▲3.8	▲11.5
2009/1	▲1.5	▲0.9	▲13.7	▲24.9
2	▲0.5	▲2.0	▲13.7	▲24.7
3	▲0.2	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.7	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.4	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.4	▲6.8	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.0	▲3.9	0.1	3.6
2010/1	0.3	▲2.1	2.7	10.4

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2007年度		0.4		0.3
2008年度		1.1		1.2
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2008/12	▲0.4	0.4	▲0.5	0.2
2009/1	▲0.6	0.0	▲0.6	0.0
2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3

	東京			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2009/11	▲0.2	▲2.2	▲0.1	▲1.9
12	▲0.1	▲2.2	▲0.2	▲1.9
2010/1	▲0.5	▲2.1	▲0.8	▲2.0

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2008/12	78.9	90.6
2009/1	76.4	88.0	91.0
2	74.5	85.2	89.6
3	75.8	84.8	87.8
4	76.9	86.2	86.2
5	78.0	87.4	84.1
6	81.0	88.6	84.1
7	82.8	90.0	82.5
8	84.1	91.6	83.2
9	87.6	93.2	83.1
10	89.5	94.3	83.7
11	91.0	96.0	83.0
12	94.3	97.4	83.7

	2008年度	2008年				2009年	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		業況判断DI 大企業・製造	▲3	▲24	▲58	▲48	▲33
非製造	1	▲9	▲31	▲29	▲24	▲22	
中小企業・製造	▲17	▲29	▲57	▲57	▲52	▲40	
非製造	▲24	▲29	▲42	▲44	▲39	▲35	
売上高(法人企業統計)	(▲ 4.6)	(▲ 0.2)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	
経常利益	(▲ 33.7)	(▲ 22.4)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	
売上高経常利益率	2.4	2.7	1.5	1.4	2.4	2.2	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 3.7)	<▲ 1.1> (▲ 1.4)	<▲ 3.0> (▲ 4.1)	<▲ 3.2> (▲ 8.8)	< 1.3> (▲ 5.7)	< 0.0> (▲ 5.2)	< 1.1> (▲ 0.4)
名目GDP	(▲ 4.2)	<▲ 1.6> (▲ 2.6)	<▲ 1.6> (▲ 3.8)	<▲ 3.4> (▲ 8.6)	<▲ 0.1> (▲ 6.2)	<▲ 0.5> (▲ 5.8)	< 0.2> (▲ 3.3)

(注) < >内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社